

第46回 原産年次大会

セッション3

「復興への道筋」 海外の知見と学び

セッション3は、「復興への道筋——海外の知見に学ぶ」をテーマにパネル討論を行った。議長に、京都大学原子炉実験所の山名元教授。パネリストにはインペリアル・カレッジ・ロンドンのG・トーマス教授、渡辺綱大熊町長、ウクライナコロスステン市のポロディミール・モスカレンコ市長、東京電力の新妻常務執行役員福島本部副本部長、復興庁の伊藤仁統括官の五氏が参加し、活発な議論を行った。



山名議長 事故により

生活の場を奪われてしまった方々が、また苦しんでおられ、この国の国土が広域に汚染されたことは非常に深刻なことだ。現状では避難指示区域からの避難者が十万人を超え、帰還の目的がたっていない人たちが多い。事故以外の震災被害を含め福島県の復興に多くの課題が山積している。除染から生活環境、インフラ、産業の回復が喫緊の課題だ。技術的な問題や社会心理的な問題、行政面の問題、健康問題など多くの課題が複雑に存在するため、関係者が有機的に連携して取り組む必要がある。それぞれの関係者の果たすべき役割を考えると、本セッションでは海外の知見も参考に議論する。

事実の見極め必要に

トーマス氏 厳しい基準、心理的負担も

チェルノブイリ事故から二十五年、高放射線による影響で死亡したのは二十八人、甲状腺がんによる死亡は十五例だ。甲状腺がん予測全体死亡率は1%なので、これまでに起きていたがんでの予測合計死亡率は約六十件。ウクライナなど三つの共和国以外で甲状腺がんが増加しているという(科学的)証拠はない。また奇形や乳児死亡率への影響は見られない。

個人が判断できる基準を

渡辺氏 廃炉工程の明確化も

大熊町は、福島県浜通りの中央に位置し、人口一万五千五百人、一次産業が中心、また発電所に従事する住民が多く、エネルギー供給の要を担っているという自負があったが、震災で町の状況は一変した。

福島では、線源から住民を遠ざけ、屋内退避や放射能汚染の食品摂取を中止するなどの対応がきちんとなされている。子供のがんが懸念される甲状腺の平均線量は四・二μSv、この線量で甲状腺がんが増加するとは考えられない。事実に基づいて将来のエネルギー政策を決定する復興計画を策定した。

住民が希望してる施策

モスカレンコ氏 復興のカギは活性化

コロスステン市はチェルノブイリ事故で被災したウクライナのまちのひとつ。事故直後、国は放射線測定の詳細な測定が行われ、二万户の個人の住宅がチェックを受け、汚染マップが作られ、汚染状況の把握が田畑や河川等で行われた。その結果はマスコミを通じ情報提供された。除染は七年間に行われた。住民の健康状態の把握も重要な問題で、毎年子供や大人の健康診断を実施している。診断センターは日本の支援で作られたもので、九五%の住民が毎年健康診断を受けている。

二度こうした事を繰り返さないよう人類の英知を結集してほしい。

私たちがしっかりと自立の道を歩んでいく。

復興に強い決意で

新妻氏 きめ細かい対応に努力

事故から二年経過し、福島県の皆さまはじめ広く社会に大変なご心配とご迷惑をおかけしていることをまずお詫びしたい。また地下貯水槽からの汚染水漏れについてもお詫びする。現在緊急対策本部を立ち上げ、福島第一発電所の安定化維持や設備や運営管理の信頼性向上に努力しているところだ。

効率・迅速な対応で

伊藤氏 拠点一元化し復興加速

今年二月に福島復興の対応を一元化するため「福島復興再生総局」を置き取り組み強化を進めている。復興・再生の加速をはかる「福島ふるさと復活プロジェクト」を立ち上げ、直ちに帰還できない区域の荒廃抑制、長期避難者の生活拠点形成、自主避難者の帰還を促す対策を進めている。

住民の心理面など議論

パネル討論「納得できる基準理想」

放射線安全上の基準について、トーマス氏は低線量域の放射線影響を科学的に立証するのは現時点では難しいと指摘し、チェルノブイリ事故後、家に帰れないという状況が、福島県民の生活に大きな影響を与えていると述べた。トーマス氏は、チェルノブイリ事故後、家に帰れないという状況が、福島県民の生活に大きな影響を与えていると述べた。



伊藤氏は、復興の進め方について、自治体ごとの段階に応じた対応が必要だ。当面の計画と中期の計画(ビジョン)の対応の二つにわけ、地域全体のところは自治体待をもち、復興計画の具体化とあわせて住民が展望をもちよう取り組んでいく。

伊藤氏は、復興の進め方について、自治体ごとの段階に応じた対応が必要だ。当面の計画と中期の計画(ビジョン)の対応の二つにわけ、地域全体のところは自治体待をもち、復興計画の具体化とあわせて住民が展望をもちよう取り組んでいく。